



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja/ir.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,411	39.1	△154	—	△277	—	△323	—
2023年12月期中間期	1,014	△29.9	△23	—	36	△94.6	25	△94.6

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △477百万円 (—%) 2023年12月期中間期 183百万円 (△59.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△14.97	—
2023年12月期中間期	1.18	1.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	10,125	5,648	55.6
2023年12月期	6,871	6,120	88.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 5,626百万円 2023年12月期 6,094百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,535	138.5	313	—	290	—	236	—	10.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	21,638,281株	2023年12月期	21,623,281株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	81株	2023年12月期	51株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	21,628,665株	2023年12月期中間期	21,594,082株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向け、一般投資家向け(ライブ配信)の決算説明会を開催する予定です。

なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、第1四半期における景気回復の足踏み状態から第2四半期には緩やかな回復基調に転じました。日銀短観6月調査によれば企業の景況感は総じて良好で、大企業・非製造業の景況感が小幅に低下したものの高水準を維持し、大企業・製造業の景況感は2四半期ぶりに上昇しました。

医薬品業界におきましては、2024年度薬価改定において「ドラッグ・ラグ/ロスの解消」の施策の一つとして「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」のルール変更が行われました。業界団体は引き続き医薬品のイノベーションを評価する薬価上の措置を求めております。我が国の医薬品産業の国際競争力の低下を懸念する声も聞かれる中、政府は医薬品産業を成長産業と位置づけ、本年5月に開催された「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議(第5回会合)」において、我が国の創薬力の強化、国民に最新の医薬品を迅速に届けること、さらに、投資とイノベーションの循環が持続する社会システムの構築等の戦略目標を含む中間とりまとめを発表しました。この中間とりまとめの中でも、スタートアップによるシーズ創出や新規モダリティ医薬品に関する提言が盛り込まれており、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっております。

このような環境下において、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品については、HK inno.N Corporation(本社:韓国・オゾン、以下「HKイノエン社」)が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB<sup>®</sup>(一般名:tegoprazan、以下「tegoprazan」)の売上が引き続き好調に推移しております。当中間連結会計期間の売上は、院外処方データで919億ウォン(前年同期比24.1%増、約101億円/1韓国ウォン=0.11円)となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場でのシェア14%であり、引き続きシェア第1位を維持しております。また、韓国におけるtegoprazanの物質特許(韓国特許番号:特許第1088247号)について消極的権利範囲確認審判が請求されておりましたが、本年6月、全ての請求が棄却されました。これにより、K-CAB<sup>®</sup>の独占販売権はより強固に守られると当社は考えております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・販売及び製造の再実施許諾権(サブライセンス権)付き独占的ライセンス契約を締結しております。当中間連結会計期間においては、サブライセンス先であるLaboratorios Carnot(本社:メキシコ・メキシコシティ)が、チリ、ドミニカ共和国、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ及びエルサルバドルの6カ国において、現地当局から販売承認を取得しました。さらに本年4月、HKイノエン社は、Tabuk Pharmaceutical Manufacturing Company(本社:サウジアラビア・リヤド)との間で中東・北アフリカ地域を対象地域としたライセンス契約を締結しました。これらの進展に伴い、当社はHKイノエン社から一時金を受領いたしました。

当中間連結会計期間末の時点でtegoprazanは世界46カ国に進出しており、tegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、フィリピン、モンゴル、メキシコ、インドネシア、シンガポール及びペルーの8カ国です。また、タイ、ベトナム、アルゼンチン等、東南アジアや中南米の国々でも承認審査が進行中であるほか、米国及びカナダ等の国々で臨床開発が進められております。HKイノエン社は、2028年までに世界100カ国に進出することを目指しています。

ペット用医薬品については、Elanco Animal Health Inc.(本社:米国・インディアナ州、以下「Elanco社」)に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT<sup>®</sup>(一般名:grapiprant)、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE<sup>®</sup>(一般名:capromorelin)、及び慢性腎疾患の猫の体重減少管理の適応を持つELURA<sup>®</sup>(一般名:capromorelin)の売上が順調に推移しております。また、ELURA<sup>®</sup>につきましては、本年2月、Elanco社は農林水産省から日本国内における製造販売承認を取得しました。2023年に製造販売承認を取得した欧州とあわせ、Elanco社によって製品発売に向けた準備が現在進められております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業及びサブライセンス先において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。当中間連結会計期間においては、Xgene Pharmaceutical Co.Ltd.(昌郁醫藥有限公司;本社:香港、以下「Xgene社」)に導出したTRPM8遮断薬(RQ-00434739/XG2002)について、Xgene社の子会社であるXgene Pharmaceutical Pty Ltd.が、豪州において第I相臨床試験(以下、「本フェーズ1試験」)を開始しました。これに伴い、当社はXgene社から一時金を受領しました。本フェーズ1試験では、健康なボランティアを対象とした用量漸増試験により、TRPM8遮断薬の忍容性及び薬物動態を評価することで、その後の臨床試験に重要となる情報を取得する予定です。

また、当中間連結会計期間におきましては、以前から行っておりました事業開発活動の成果として、新たな契約を獲得いたしました。本年4月、当社はVelovia Pharma, LLC(本社:米国・テネシー州、以下「Velovia Pharma社」)との間で、消化器疾患、代謝性疾患及び線維症への応用が期待される4つの開発化合物(以下、「本化合物」)について、動物用医薬品を開発するためのオプション及びライセンス契約(以下「本契約」)

を締結しました。本契約に基づき、当社はVelovia Pharma社に対して、本化合物を含有する動物用医薬品の評価、開発、製造及び販売等に関する独占的ライセンスに関するオプションを付与します。Velovia Pharma社により一つまたは複数の本化合物に対してオプションが行使された場合、当社は、Velovia Pharma社からオプション行使料を受け取るとともに、その後の開発の進捗に応じた開発マイルストンの支払いを受ける権利を取得します。さらに、本化合物を含有するペット用医薬品が販売に至った場合、当社は、製品売上高に基づく販売ロイヤリティ及び売上マイルストンをVelovia Pharma社から受け取る権利を有しています。

その他の導出準備プログラムにつきましては、前年に引き続き、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験が進行しております。また、tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、第1四半期に引き続き第2四半期にも提携先候補企業との協議を進めております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせ、提携先獲得を目指した事業開発活動を実施いたしました。

探索研究段階におきましても、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究に加えて、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」という4つの切り口で、既存技術と新技術の相乗効果によって次世代の自社創薬バリューチェーンの確立に向けた取り組みを進めております。当社が強みとしてきた低分子創薬の強化に当たっては、化合物デザインAIやiPS細胞由来神経細胞などの新技術の活用を進めるほか、低分子創薬の新たな取り組みとして、がん治療薬の創出を目標として、mRNAを標的とする低分子医薬品の創出に向けた共同研究を株式会社Veritas In Silico(本社：東京都品川区)と進めております。当中間連結会計期間においては、化合物の探索が順調に進展し、目標とする特性を細胞レベルで示す低分子化合物を複数取得しました。また、2023年に湘南ヘルスイノベーションパーク(神奈川県藤沢市)に設置した新たな研究拠点では、新規モダリティを用いた創薬に取り組んでおります。STAND Therapeutics株式会社(本社：東京都港区)との間で実施中である、難病・希少疾患治療薬の創製を目指した細胞内抗体技術の創薬応用に関する共同研究もその一つです。

当社連結子会社の一つであるテムリック株式会社(本社：東京都新宿区)がSyros Pharmaceuticals Inc.(本社：米国・マサチューセッツ州、以下「Syros社」)に導出したレチノイン酸受容体 $\alpha$ 作動薬(タミバロテン/AM80/TM-411/SY-1425)については、骨髄異形成症候群(MDS)及び急性骨髄性白血病(AML)を対象とした臨床試験が米国で進行中です。MDSについては、タミバロテンとアザシチジンの併用療法に関する第III相臨床試験(SELECT-MDS-1)の主要評価項目の解析に必要な症例登録が第1四半期に完了し、完全寛解率に関するデータが第4四半期中頃までに得られる見通しです。AMLについては、現在、Syros社が、RARA遺伝子の過剰発現を有し従来の化学療法が適さない未治療AML患者を対象とした第II相臨床試験(SELECT-AML-1)を実施中であり、Syros社は本年9月に本試験の追加データを報告する予定です。加えて、本年4月、Syros社は、米国食品医薬品局(FDA: Food and Drug Administration)よりAMLを対象としたファストトラック指定を受けたことを発表しました。ファストトラック指定を受けた医薬品候補物質は、開発計画に関するFDAとの意見交換をより頻繁に行うことができるほか、臨床データの裏付けがあれば優先審査や迅速承認の対象となる可能性があります。

また、当中間連結会計期間において、当社はファイメクス株式会社(本社：神奈川県藤沢市、以下「ファイメクス」)の発行済株式及び新株予約権(以下「本株式等」)の全てを取得し完全子会社といたしました。本件に係る対価は、①本株式等の取得時に支払う一時金(以下「クロージング対価」)と、②ファイメクスが将来得る収益に基づく支払で構成されております。クロージング対価は4,500百万円であり、2024年3月26日の本株式等の取得時に支払いを完了しました。本件に関連して、当社は株式会社みずほ銀行をアレンジャー、株式会社商工組合中央金庫をコ・アレンジャーとするシンジケート団からの借入により3,500百万円を調達いたしました。

ファイメクスは、創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤を用いて、従来の技術では治療薬の創製がきわめて困難(アンドラッグブル、Undruggable)とされてきた標的に対する革新的な医薬品の創出を目指すスタートアップであり、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS<sup>SM</sup>(Rappid Protein Proteolysis Induced Discovery System)を中核として、自社のパイプラインのライセンシングによって収益を上げるパイプライン型と製薬会社との共同研究により収益を上げるプラットフォーム型を組み合わせたハイブリッド型のビジネスモデルをとっています。ファイメクスの子会社化により、当社は、①プラットフォーム技術の獲得による創薬バリューチェーンの強化、②ビジネスモデルのハイブリッド化による収益の増加、③がん領域の強化と拡充を見込んでおります。

本年5月、ファイメクスは、アステラス製薬株式会社(本社：東京都中央区、以下「アステラス製薬」)との共同研究において初期目標を達成しました。ファイメクスはRaPPIDS<sup>SM</sup>を用いて、アステラス製薬とともに、がんを標的疾患として複数の標的を対象とした標的タンパク質分解誘導剤の探索に2022年から取り組んでおりますが、今回達成した目標はそのうちの特定の1つのプログラムについてのものです。これに伴い、ファイメクスはアステラス製薬から一時金を受領しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、事業収益1,411百万円(前年同期比39.1%増)、営業損失154百万円(前年同期は、営業損失23百万円)、経常損失277百万円(前年同期は、経常利益36百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失323百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する中間純利益25百万円)となりました。

なお、事業費用の総額は、1,565百万円(前年同期比50.9%増)となり、その主な内訳は事業原価226百万円(前年同期比85.6%増)、研究開発費832百万円(前年同期比38.0%増)及びその他の販売費及び一般管理費505百万円(前年同期比62.1%増)となりました。

## ② 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、832百万円であります。また、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,253百万円増加(47.3%増)し、10,125百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少534百万円、のれんの増加4,000百万円及び投資有価証券の減少473百万円によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,726百万円増加(495.8%増)し、4,477百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金増加500百万円、前受金増加165百万円及び長期借入金増加2,868百万円によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少(7.7%減)し、5,648百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失323百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少153百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.6%(前連結会計年度末比33.1ポイント減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ550百万円減少(15.0%減)し、3,114百万円(前年同期は、3,565百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、129百万円(前年同期比81.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失273百万円及び減価償却費91百万円及びのれん償却額67百万円を計上した一方で、売上債権の増加172百万円、前払費用の増加154百万円による資金の使用及び未収消費税等の減少115百万円による資金の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,669百万円(前年同期比1,141.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円及び投資有価証券の売却による収入258百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,879百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、3,194百万円(前年同期比286.4%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,357百万円、長期借入金の返済による支出131百万円及びリース債務の返済による支出32百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2024年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,714,984	3,180,614
売掛金及び契約資産	603,196	775,635
有価証券	49,754	33,599
仕掛品	1,713	—
貯蔵品	146,226	174,886
前渡金	66,600	32,715
前払費用	188,128	367,863
その他	186,290	72,908
流動資産合計	4,956,894	4,638,223
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,173	55,709
工具、器具及び備品(純額)	208,814	190,944
リース資産(純額)	305,620	289,139
有形固定資産合計	573,608	535,793
無形固定資産		
のれん	—	4,000,921
商標権	4,544	4,441
ソフトウェア	25,570	26,046
その他	72	72
無形固定資産合計	30,187	4,031,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,458	758,308
長期前払費用	63,501	42,533
繰延税金資産	5,711	94,086
その他	10,610	25,185
投資その他の資産合計	1,311,281	920,113
固定資産合計	1,915,077	5,487,388
資産合計	6,871,972	10,125,612



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,174	62,669
1年内返済予定の長期借入金	12,620	512,620
リース債務	64,301	66,415
未払金	158,888	253,096
未払費用	54,197	73,545
未払法人税等	19,687	17,109
前受金	-	165,593
預り金	3,502	18,698
その他	21,941	87,162
流動負債合計	389,313	1,256,909
固定負債		
長期借入金	39,050	2,907,740
リース債務	251,747	235,415
資産除去債務	12,320	14,560
株式給付引当金	48,222	49,332
役員株式給付引当金	10,875	13,593
固定負債合計	362,215	3,220,643
負債合計	751,528	4,477,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,667,649	2,672,254
資本剰余金	2,857,432	2,862,037
利益剰余金	449,358	125,497
自己株式	△22	△39
株主資本合計	5,974,418	5,659,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,415	△33,520
その他の包括利益累計額合計	120,415	△33,520
新株予約権	25,610	21,830
純資産合計	6,120,443	5,648,059
負債純資産合計	6,871,972	10,125,612

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
事業収益	1,014,084	1,411,048
事業費用		
事業原価	122,278	226,984
研究開発費	603,336	832,664
その他の販売費及び一般管理費	311,839	505,609
事業費用合計	1,037,453	1,565,259
営業損失(△)	△23,369	△154,211
営業外収益		
受取利息	280	2,574
有価証券利息	2,893	2,012
為替差益	90,265	74,689
複合金融商品評価益	5,490	—
その他	9,662	11,257
営業外収益合計	108,592	90,535
営業外費用		
支払利息	3,026	15,843
コミットメントフィー	3,499	4,868
シンジケートローン手数料	—	140,499
株式交付費	3,930	204
複合金融商品評価損	—	650
デリバティブ評価損	38,049	51,770
その他	0	—
営業外費用合計	48,506	213,837
経常利益又は経常損失(△)	36,716	△277,513
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,379
特別利益合計	—	9,379
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,600
特別損失合計	—	5,600
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	36,716	△273,734
法人税等	11,235	50,126
中間純利益又は中間純損失(△)	25,481	△323,861
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	25,481	△323,861

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	25,481	△323,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,246	△153,935
その他の包括利益合計	158,246	△153,935
中間包括利益	183,728	△477,797
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	183,728	△477,797
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	36,716	△273,734
減価償却費	71,728	91,564
のれん償却額	—	67,812
受取利息	△280	△2,574
有価証券利息	△2,893	△2,012
為替差損益(△は益)	△70,801	△55,781
複合金融商品評価損益(△は益)	△5,490	650
支払利息	3,026	15,843
コミットメントフィー	3,499	4,868
シンジケートローン手数料	—	140,499
株式交付費	3,930	204
デリバティブ評価損益(△は益)	38,049	51,770
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,779
売上債権の増減額(△は増加)	△213,441	△172,439
棚卸資産の増減額(△は増加)	133	△3,897
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,717	8,495
前受金の増減額(△は減少)	—	27,589
前渡金の増減額(△は増加)	1,276	67,385
前払費用の増減額(△は増加)	△261,462	△154,562
長期前払費用の増減額(△は増加)	△33,752	19,867
未払金の増減額(△は減少)	△144,585	△55,663
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,831	8,912
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,077	115,947
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	10,525
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4,230	1,110
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,813	2,718
その他	△25,748	6,502
小計	△672,138	△82,177
利息及び配当金の受取額	9,962	6,204
利息の支払額	△3,118	△15,861
コミットメントフィーの支払額	△7,000	△3,279
法人税等の支払額	△54,869	△64,917
法人税等の還付額	11,826	30,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△715,337	△129,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△119,998	△33,081
無形固定資産の取得による支出	△15,571	△7,020
投資有価証券の取得による支出	△160,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	258,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,879,637
その他の支出	—	△8,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,570	△3,669,991

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	50,000	3,357,800
長期借入金の返済による支出	△3,810	△131,310
リース債務の返済による支出	△21,808	△32,412
株式の発行による収入	782,614	—
自己株式の取得による支出	—	△16
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	—
新株予約権の発行による収入	19,362	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,545	3,194,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,799	54,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,562	△550,525
現金及び現金同等物の期首残高	3,679,304	3,664,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,565,741	3,114,213

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。